



写真 <sup>かさり</sup>「銚馬」<sup>つぼいち</sup>海柘榴市歴史公園  
題字 桜井高校書芸コース1年 福西 希彩 さん

定例会概要.....6  
議案議決結果.....7～8  
常任委員会.....8～10  
代表質問.....10～11  
一般質問.....11～12

# 令和7年12月定例会・1月臨時会報告

## 令和7年12月定例会

令和7年12月定例会は、12月3日(金)の17日間の会期で開かれ、令和7年度一般会計補正予算等について審議を行いました。

- ◇報告案件.....1件
- ◇令和7年度一般会計補正予算.....1件
- ◇令和7年度国民健康保険特別会計補正予算.....1件
- ◇令和7年度介護保険特別会計補正予算.....1件
- ◇条例の一部改正.....5件
- ◇指定管理者の指定.....1件
- ◇財産の取得.....1件
- ◇訴えの提起.....2件

## 1月臨時会

令和8年1月臨時会は、1月29日(金)に開かれ、国の重点支援交付金を活用した物価高騰支援施策を含む一般会計補正予算等について審議を行いました。

- ◇報告案件.....2件
- ◇令和7年度一般会計補正予算.....1件
- ◇令和7年度国民健康保険特別会計補正予算.....1件
- ◇令和7年度介護保険特別会計補正予算.....1件
- ◇令和7年度下水道事業会計補正予算.....1件
- ◇条例の一部改正.....3件

### 議会だよりの表紙を飾る写真などを募集しています

▶募集内容 市内の「自然」「暮らし」「街並み」「イベント」など、桜井市の魅力を紹介できる写真・絵画・イラスト(オリジナル作品に限る)

▶選考方法 議会広報委員会で選考

※応募条件・方法等の詳細

は、右記二次元コード、または



詳細はこちら▲

たは議会事務局(☎42-9132)へお問い合わせください。

# 12月定例会 主な議案議決結果

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
報第16号	専決処分の報告、承認を求めることについて(教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例)	教育長の給料月額の特例として、給料月額(本則)から20%の減額を行っているところ、新たな任期においても同様の減額を行うべく、所要の改正を行うもの。	承認
議案第61号 (総務委員会)	令和7年度桜井市一般会計補正予算(第3号)	補正額 8億6,776万4,000円 総務費で、令和6年度決算剰余金の財政調整基金への積立金等	可決
議案第62号 (総務委員会)	令和7年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	補正額 5,735万1,000円 一般被保険者医療給付費分で、一般被保険者医療給付費にかかる追加所要額等	可決
議案第63号 (総務委員会)	令和7年度桜井市介護保険特別会計補正予算(第3号)	補正額 775万円 一般管理費で、介護給付費の不当利得返還請求訴訟にかかる費用としての補償補填及び賠償金	可決
議案第64号 (総務委員会)	桜井市行政手続条例の一部改正について	行政手続法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第65号 (総務委員会)	桜井市立幼稚園の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正について	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第66号 (総務委員会)	桜井市税条例の一部改正について	地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第67号 (文教厚生委員会)	桜井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	児童福祉法等の一部を改正する法律及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第68号 (文教厚生委員会)	桜井市子ども・子育て会議条例の一部改正について	会議体の名称及び審議事項の変更等に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第69号 (総務委員会)	公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者の指定の期間が満了することに伴い、下記の施設について指定管理者の指定を行う。 ●桜井市立桜井西ふれあいセンター ●桜井市立桜井西ふれあいセンター分館 ●桜井市立桜井東ふれあいセンター ●桜井市立桜井東ふれあいセンター分館 ●桜井市立桜井北ふれあいセンター ●桜井市立桜井北ふれあいセンター分館 指定管理者の名称：特定非営利活動法人さくら い人権ネット 指定期間：令和8年4月1日～ 令和13年3月31日	可決
議案第70号 (文教厚生委員会)	財産の取得について	1 取得の目的 塵芥収集車更新のため 2 品目 塵芥収集車2台 3 取引先 奈良県桜井市大字吉備518番地の1 合資会社桜井モータース 代表社員 川内 玲男 4 取得方法 指名競争入札 5 取得金額 1,994万4,780円	可決
議案第71号 (産業建設委員会)	訴えの提起について	市営住宅の滞納家賃、家賃相当損害金の納入及び住宅明渡しをを求める訴え等を提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求める。	可決
議案第72号 (文教厚生委員会)	訴えの提起について	介護給付費等の返還をを求める訴え等を提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求める。	可決
発議案第4号 (総務委員会)	桜井市議会議員定数条例の一部改正について	桜井市議会議員の定数を16名から14名に減少させる。	継続審査

# 1 月臨時会主な議案議決結果・12 月定例会常任委員会

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
報第1号	専決処分の報告、承認を求めることについて(損害賠償の額を定めることについて)	損害賠償額 11万92円 市内で発生した人身事故について、損害賠償額を定める。	承認
報第2号	専決処分の報告、承認を求めることについて(令和7年度桜井市一般会計補正予算(第4号))	補正額 3,359万7,000円 衆議院議員選挙費で、令和8年2月執行予定の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる所要額	承認
議案第1号	令和7年度桜井市一般会計補正予算(第5号)	補正額 9億4,481万6,000円 商工振興費で、物価高騰の影響を受けている市民の生活支援と市内事業者の支援を目的とした、市内の登録店で使用できる「さくらい応援クーポン」の事業費及び実施に係る事務費等	可決
議案第2号	令和7年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	補正額 △95万2,000円 人件費及び共済組合負担金の精査による増減額	可決
議案第3号	令和7年度桜井市介護保険特別会計補正予算(第4号)	補正額 19万2,000円 包括的支援事業・任意事業費で、人事院勧告に伴う人件費及び共済組合負担金の増額	可決
議案第4号	令和7年度桜井市下水道事業会計補正予算(第1号)	収益的収入及び支出 補正額 220万円 人事院勧告に伴う人件費等の増額 資本的収入及び支出 補正額 △220万円 人件費等の精査による減額	可決
議案第5号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正及び令和7年人事院勧告に伴い、関連条例について、所要の改正を行う。	可決
議案第6号	特別職の職員で常勤のものゝ給与に関する条例等の一部改正について	特別職の職員の給与に関する法律の一部改正及び令和7年人事院勧告に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第7号	桜井市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正について	特別職の職員の給与に関する法律の一部改正及び令和7年人事院勧告に伴い、所要の改正を行う。	可決

【議案第6・7号】各議員の賛否(賛成…○、反対…×) ※土家議長は表決に加わっておりません。

議員	鍛治 結花	久保田 裕一	島岡 誠	杉山 歳和	山岡 康了	工藤敏太郎	小西 誠次	大園 光昭	井戸 良美	大西 亘	阪口 豊	西 忠吉	岡田 光司	土家 靖起	東 俊克	札辻 輝巳
議案第6号	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	議長	○	○
議案第7号	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	議長	○	○

## 総務委員会

### (付託案件7件)

令和7年度桜井市一般会計補正予算(第3号) 抜粋

#### ◆主な質疑応答◆

問 令和6年度の剰余金4億6,700万円を財政調整基金に積み立てた理由について。また、現在の財政調整基金は適正であるか。

答 地方財政法第7条第1項により、決算剰余金の2分の1以上の積み立てが規定されており、令和6年度普通会計の黒字額9億3,310万6,486円の2分の1以上ということで積み立てている。現在、当初予算で繰り入れしている分を除き、約10億程度の残高はあるが十分ではないと認識している。

問 財政調整基金への積み立ては計画どおりなのか。また、今後も財政調整基金への積み立ては計画的に行っていくのか。

答 中期財政計画では公表時点で令和6年度黒字見込額をある程度把握できていたので反映している。それは別の積み立ての計画はついでない。

問 ダイオキシンの問題について、いつ解決する見込みであるか。

答 ダイオキシンの対策案について、安心・安全の視点で市から施工会社へ質問し、回答を待っている状況である。市としてその内容が了承できるのであれば、今年度内に解決できると考えられるが、追加対策が必要な場合は、もう少し時間はかかるかと考える。

問 ダイオキシンの濃度の基準値を超えている焼却灰及びびいじん処理物をどのように処分されているのか。

答 灰の処分について、ダイオキシン基準値を超えているものは民間施設での中間処理を行い埋立て処分している。基準値内のもは民間施設で埋立て処分をしている。

問 ダイオキシンの問題が起きたために、灰の処分の方法が変更されたことにより、補正予算が必要になったのか。

答 当初予定していた大阪湾フェニックスの処分費用に比べて、民間の埋立て処分の費用及び中間処理費用が高額になるため、補正予算を計上した。

問 奈良県大河ドラマ「豊臣兄弟」観光推進協議会負担金について、他団体の構成はどうなっているのか、いつまで存続するのか。

答 奈良県、大和郡山市、宇陀市、高取町、各市町の商工会及び観光協会、JR西日本、近畿日本鉄道、オプザーバーとしてNHKが参加する。存続期間は、今年度を含めた3年間である。

問 奈良県大河ドラマ「豊臣兄弟」観光推進協議会において実施が決定しているイベントがあるのか。また、今年度を含めた3年間で市独自で考えている施策はあるのか。

答 今年は高取町のお城まつりに主演俳優が出演され、2月には大和郡山市でも俳優が出演される予定である。今月には関東で開かれる全国的なイベントに参加予定がある。市独自の施策として長谷寺参道に旗を立てたり、秀長に関連したスタンプラリー等を検討している。

文教厚生委員会

(付託案件4件)

桜井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正抜粋

◆主な質疑応答◆

問 地域限定保育士制度の導入に伴い、市にはどのような影響があるのか。

答 3年間は奈良県でのみ勤務が可能となることから、民間・公立とも保

育士の確保がしやすくなるかと考える。

問 どのような行為を虐待とし、通報対象としているのか。また、通報した職員を守るための対応について訊く。

答 身体的虐待は即時虐待と判断され、それ以外の行為については、国が示しているガイドラインに沿って総合的に判断する。通告者の匿名性確保や不利益扱いの禁止など、法律を遵守し、制度の趣旨や内容について職員研修を実施していく。

桜井市子ども・子育て会議条例の一部改正 抜粋

◆主な質疑応答◆

問 こどもたちの意見をより政策に反映させる仕組みがあるのか。

答 公募の市民が参加することや、アンケートを行うことで意見を反映させていく。

財産の取得について 抜粋

◆主な質疑応答◆

問 ごみ収集車の保有台数と、買い替えの基準について、価格等について妥当性があるのか、また、廃車車両の売却について訊く。

答 現在の保有台数は20台であり、毎年、年式の古い順に2台ずつ更新している。予定価格は、前回の落札業者からの見積もりを参考に設定している。廃車する車両の下取り価格は、1台あたり100〜200万円程度である。

問 下取りはどの業者が行ったのか。

答 落札業者が下取りを行っている。

訴えの提起について 抜粋

◆主な質疑応答◆

問 訴えの内容について訊く。また、訴えの相手である業者は、現在も事業を継続しているのか。

答 訴えは、介護事業者の不適正な請求があったため、介護報酬の一部について返還を求めるものである。また、介護事業者は現在も事業を継続している。

産業建設委員会

(付託案件1件)

訴えの提起について 抜粋

◆主な質疑応答◆

問 訴えを起こす基準はあるのか。

答 明確な基準はない。今回は滞納額が一番多額で居住実態がないとの理由から、訴えの提起を行った。

問 一般的に3か月以上の滞納で法的手続きをすることができるとあるが、本市は3か月を過ぎてもすぐには法的措置を取らない考えであるのか。

答 公営住宅の成り立ちとして、低所得者の方への住宅のセーフティネットという意味合いもある。困窮されている方が継続して住めるよう、即座に訴訟を提起するような厳しい対応は取っていない。

問 今回の案件に関して、入居者と面談されたのか。また、面談されたのであればその後の対応について訊く。

答 令和2年に2度、来庁された際に納付指導を行った後、納入があった。それ以降も毎月の督促や催告を行っていたが、納入されていない。

問 滞納額が市営住宅としては高額であるが、算定根拠を訊く。また、家賃納入方法の交渉は行ったのか。

答 市営住宅の家賃は、収入申告に応じて設定している。今回の案件については、収入申告が出ていない年度があり、その場合は家賃の上限となるため、今回の滞納額となった。また、直接交渉を行ったことは把握していない。

問 家賃の回収は職員にかなりストレスのかかる仕事であり、県や奈良市では民間委託が行われているが、市として民間委託を行うことは考えているのか。

答 民間委託については、今後、調査・研究していきたい。

※各委員会の詳細は、桜井市議会ホームページをご参照ください。  
議会事務局（市役所4階・☎42-9132）で閲覧も可能です。



代表質問「公明党」  
後見人制度の活用促進と  
成年後見人等送付先住所  
変更の一括手続について



大園 光昭 議員

問 第2期桜井市地域福祉計画で、権利擁護の推進、桜井市成年後見制度の利用促進計画が明確に位置づけられている。高齢化が進むなか、判断能力が不十分となる方の増加、成年後見制度の利用手続の煩雑さ、後見人の担い手不足など、現場には大きな課題が山積している。成年後見制度の現状と課題、特に後見人による各種行政通知等の送付先一括変更手続導入について訊く。

答 現在進めている「書かない窓口」の仕組みの中で、運用面の工夫により改善を図ることを基本的な方向としている。「書かない窓口」での聞き取りの際に、成年後見人等を含め、申請者の方から通知の送付先のご希望をお伺いし、その内容を内部処理により各手続に反映させることで、複数の窓口で同じ内容を何度も申請しなくても済むようにしていきたいと考えている。

【その他の質問項目】●桜井市の脱炭素推進について



代表質問「新政自民クラブ」  
物価高対策について



阪口 豊 議員

問 今回の経済対策では、重点支援地方交付金の拡充が行われたが、桜井市ではどのように対応し、どのくらいの額が配分され、どのような使い道を考えているのか訊く。

答 本市においても物価高騰によって市民生活に大きな影響が出ており、その影響を和らげる対策が必要であることから、国の示す方針に沿って交付金を最大限活用しながら対応していきたい。正式な配分額は、国の補正予算後に示されるが、4億円台後半、およそ5億円が配分されると見込んでいる。物価高騰の影響は広く市民や事業者の皆さんに及んでおり、幅広く支援が行き届くような事業が必要であると考えており、市民や事業者の皆さんへの支援にスピード感をもって取り組んでいきたい。

【その他の質問項目】●世界遺産登録を見据えた取り組みについて●第85回国民スポーツ大会・第30回全国パラスポーツ大会の取り組みについて



代表質問「桜井黎明の会」  
桜井市の教育政策について



西 忠吉 議員

**問** 桜井市初となる小中一貫教育に向けて、意気込みと適正な学校運営と教育振興について訊く。また、施設一体型の義務教育学校の開校後の、朝倉小学校の利用方法について訊ねる。

**答** 今回の学校適正化に向けた取り組みは、単なる学校の再編ではなく、教育環境の持続可能性を確保し、こどもたちの学びの質を高めるための重要な施策であり、地域全体の活力につながる新しい教育のスタートであると考えている。将来の桜井市を支える人づくり、その基盤となる教育の充実に、先頭に立って取り組んでいきたい。地域の皆さんの思いが詰まった学校のかたちを変えることに対する不安や戸惑いがあると思うが、丁寧な説明と対話を積み重ね、安心していただけるよう進めていく。朝倉小学校の利用方法については、地域の実情や施設の状況等を踏まえ、地域の資源として活用できる可能性についても検討していきたい。



代表質問「青垣まほろばの会」  
安心安全な桜井市の実現に向けた政策のあり方について



杉山 歳和 議員

**問** 市内の犯罪件数と近年の推移、防犯カメラについて補助金の拡充はあるのかを訊ねる。こどもの安全確保について、学校、警察、地域の連携はどのように行っているのか訊ねる。

**答** 令和6年度は373件で、主な罪種別は傷害・暴行が34件、オートバイ・自転車窃盗が41件、特殊詐欺が16件となっており、近年では犯罪発生件数が増加傾向となっている。防犯カメラ設置補助金の拡充については、令和5年度から予算額を30万円増額し150万円、令和7年度からは30万円増額し180万円と拡充を行った。学校、地域、警察、道路管理者、教育委員会の連携による通学路点検を行っており、こどもの安全見守りボランティアを中心とする地域ぐるみの見守り体制は、登下校時の安全確保、学校周辺における不審者の対策や、交通安全の普及啓発を継続的に推進する上で欠かせない礎となっている。



一般質問  
地域医療・介護の維持発展のための市の取り組みについて



鍛治 結花 議員

**問** ①医療機関・介護施設の賃金上昇、物価上昇に見合った公定価格である診療報酬・介護報酬の引き上げ・補助金による支援と、医療・介護従事者の賃金を全産業平均までに引きあげることや、人員配置基準の引き上げが早急に必要と考えるが、国に対して求めることはどうか。②市内の4つの地域包括支援センターは相談件数の増加や業務が多忙化していて委託料が業務量と合わず、運営が厳しい状況などの課題がある。支援を拡充して人員体制の強化を図ることはどうか。

**答** ①従来から市長会を通じて国に対して要望を続けているところで、引き続きしっかりと要望してまいります。②地域包括支援センターは介護ニーズの増大、課題が複雑化、多様化していることから、委託している法人に対する委託料の増額などによる支援も必要であると考えている。

【その他の質問項目】 ●人権尊重の地域社会に向けて



一般質問  
若者定住促進に資する奨学金返還支援制度の導入と桜井市の将来像について



大西 亘 議員

**問** 進学や就職を機に若者が市外へ転出し、そのまま戻らない傾向が続くなか、若者定住の促進は本市にとって喫緊の課題である。奨学金返還支援制度は、単なる負担軽減策ではなく「このまちで暮らし、働いていこう」と若者が将来を選択する際の後押しとなる政策である。全国で導入が進むなか、本市としても制度導入を検討すべきと考えるが、市の認識と将来像を訊きたい。

**答** 若者定住は本市の持続可能性を左右する重要課題であり、奨学金返還支援制度は若者の経済的負担軽減と地元定着を後押しする有効な施策のひとつであると認識している。若者が桜井で学び、働き、希望を持てる環境づくりが必要であり、他自治体の事例とその効果、財政負担とのバランスを踏まえ、関係機関とも連携し、本市にふさわしい制度について前向きに検討していく。

【その他の質問項目】 ●視覚障がい者の日常生活用具給付制度の拡充について



一般質問  
桜井市のこどもに関する  
取り組みについて



久保田 裕一 議員

**問** ①桜井市の待機児童の状況について訊く。  
②市内義務教育における制服のリユースについて訊く。③市内学童保育の更衣等の対応について訊く。

**答** ①保護者の皆様が安心してこどもを預けられる環境づくりは、行政の重要な責務である。保育士不足の解消に努めると共に、保育士がやりがいをもって働くことができる環境作りに全力で取り組んでいく。②義務教育における制服の有効活用は、今まで以上に広げていく事はできる。また、低所得者世帯への支援として、就学援助の制度をさらに充実させていく。③学童保育所での着替えについては、個々の考えを尊重し柔軟に対応していく。また、今後も指定管理者と協議を重ね、こどもが安心して過ごせる環境整備に努めていく。



一般質問  
防災備蓄倉庫の在り方  
及び災害に係る危険度  
判定士について



山岡 康了 議員

**問** 避難所における発電機・トイレ・プライバシー保護資材など資機材の整備状況は十分といえるのか。また、避難所環境の改善をどのように進める考えかを訊く。市として専門人材の確保、研修の継続・強化を望むが考えを訊く。

**答** 資機材の備蓄に努めているが、十分とはいえない状況であり、食料品・生活用品・燃料・一般用医薬品などを提供していただける防災協定の締結を行い、各家庭での備蓄等についても、災害発生からの1週間、最低でも3日分を目安に、飲料水・食料・燃料・薬などを備蓄するようお願いしている。感染症の発生を防ぎ健康を維持するための衛生環境の確保、プライバシー保護や身体的・心理的負担の軽減、スペースを明確に区別するなどの居住空間の確保、要配慮者への必要な支援などに取り組んでいく。県主催の研修会や訓練にも参加し、応急危険度判定士に必要な知識の向上を図っていきたい。

## 手軽に受付ができます 議会を傍聴してみませんか

議会開催日当日に、4階の議会フロアの議場南側に設置している傍聴受付台の受付簿に必要事項を記載し入室することで、簡単に傍聴できます。



傍聴受付台▲

携帯電話等の音を発する機器は、音を発しないように設定してください。

以下の行為は禁止されています

- 飲食・喫煙・撮影・録音行為
- その他、市議会傍聴規則の規定を遵守しない行為



傍聴席から見た議場▲

本会議・委員会の様子は、本庁舎1階のモニターでライブ配信も行っています。



一般質問  
電子行政の推進について



岡田 光司 議員

**問** 桜井市 DX 推進基本方針の重点取組事項の実実施計画を推進しているが、住民サービスの向上はどれくらいになり、業務はどのくらい改善されるのか訊く。電子行政の推進について、意気込みを訊く。

**答** 定型業務を自動化できる RPA の活用は、時間外勤務の縮減など一定の効果が現れている。窓口業務についても、入力作業の削減・案内や聞き取りの重複解消といった効果により、処理時間の短縮を見込んでいる。生み出された時間は、職員の削減をするのではなく、丁寧な説明や相談対応に充て、サービスの質向上と業務効率化の両立を図り、誰一人取り残さない電子行政を推進していく。窓口業務の見直しや書かない窓口の取組みは、市民が日々実感される部分であり、手続の負担を軽くし、利用しやすい窓口に変えることが重要で、併せて業務の進め方も見直し、限られた人員の中で工夫と改善を積み重ねることが必要であると認識している。